



OKASAN SECURITIES CO.,LTD.
Investment Strategy Dept.

七選

2021年8月18日
投資情報部

Japan Best Stockから 特に注目の7銘柄

岡三証券
OKASAN SECURITIES

Japan Best Stock 七選！！！！

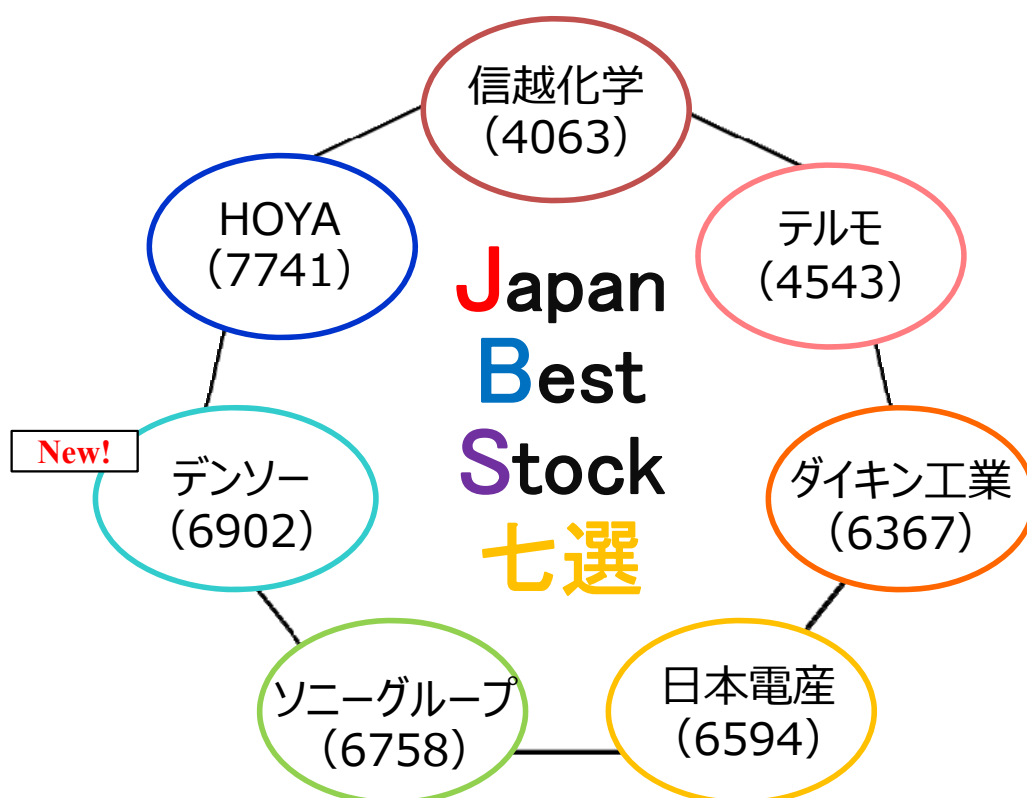
◎ 銘柄間格差が鮮明な時代、優良株の「選球眼」が必須に！

日経平均は2009年3月のバブル崩壊後の最安値7,054円以降、上昇トレンドが継続し、2021年2月には約30年半ぶりに30,000円を回復した。ただ、この間の個別株の推移をみると、優勝劣敗が鮮明になっている。

背景には、企業の「稼ぐ力」の強さがある。真に「稼ぐ力」を有する企業は、一時的な外部環境の変化に左右されることなく、サステナブル（持続可能）な成長を続け、株価が継続して上昇トレンドを描き続ける点が特徴だ。今後も、「稼ぐ力」が株価の明暗を分けると予想すると、こうした真の優良株を選別する「選球眼」が必須となる。

岡三証券では「Japan Best Stock」として長期保有での溜め込みに適した銘柄を提唱しているが、その中でも特に業績拡大と成長が期待される優良銘柄を、「Japan Best Stock 七選」として厳選した。

「Japan Best Stock 七選」は、長期的な資産形成における“急がば回れ”になると考えており、投資家の皆さまの一助として、ぜひお役立ていただきたい。



信越化学工業 (4063)

8/13終値 17,930円

(JBS採用時点株価：8,605円)

主な株式指標

予想PER	20.6倍	予想配当利回り	1.67%
PBR	2.65倍	時価総額	7兆4,708億円

事業概要

塩化ビニル樹脂（塩ビ）、シリコンウエハ、液晶用フォトマスク基板などで世界トップシェア。AIやIoT、電気自動車、社会インフラ、再生エネルギーなど、幅広い分野に高次元で対応する製品を展開する。塩ビ・化成品部門では世界最大の塩ビ樹脂製造会社である米シンテック社を子会社に持つ。シリコンウエハは長期契約価格による販売で安定的な収益構造となっている。

株価推移



6つの個性が相互につながる強固な事業構成

「特色」のある6事業



出所：会社資料 作成：岡三証券

シリコンウエハ、塩ビともに需要は旺盛

半導体需要の拡大を背景にシリコンウエハの需給が逼迫。メモリー、ロジック、パワー、通信、センサーの全領域向けにフル稼働が継続している。EUV用ブランクスの開発も進んでいるもよう。また、塩ビについては北米の需要が強く、今年7回目の値上げを決定。家の建材のみならず、宅地のインフラ材として塩ビの需要が伸びている。米国のインフラ投資拡大も追い風となろう。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	一株利益 (EPS)	一株配当
2020.3	1,543,525	406,041	418,242	314,027	755.2	220.00
2021.3	1,496,906	392,213	405,101	293,732	706.8	250.00
2022.3予	1,700,000	485,000	500,000	363,000	871.2	300.00

単位：百万円、一株利益、一株配当は円。

※業績予想：東洋経済、業績は連結ベース、当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益

テルモ (4543)

8/13終値 4,357円

(JBS採用時点株価：3,230円 ※株価は分割を考慮)

主な株式指標

予想PER	36.0倍	予想配当利回り	0.69~0.73%
PBR	3.85倍	時価総額	3兆3,092億円

事業概要

各種使い切り医療機器、血液バッグ、人工心肺システム、カテーテルシステム等の提供が主な事業。3つのカンパニー（心臓血管、ホスピタル、血液・細胞テクノロジー）と7つの事業を展開し、TIS事業（カテーテルを介した血管・がん治療）等の心臓血管領域が稼ぎ頭となっている。また、高齢化社会の進行で糖尿病やがん、心不全、フットケアなどの生活習慣病にフォーカス中。

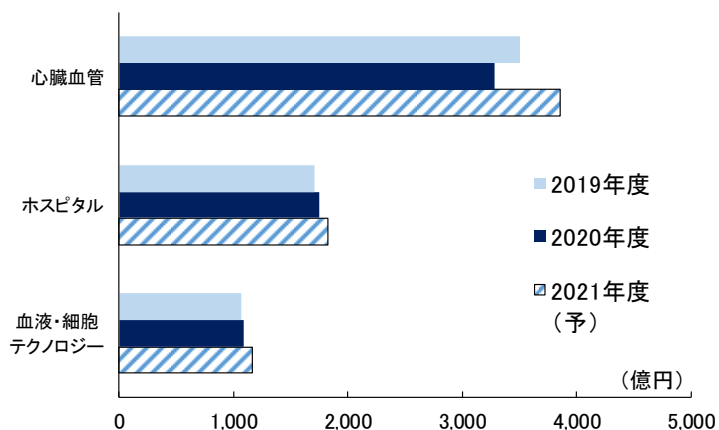
株価推移



※週足ベースで8月13日現在 出所：QUICK 作成：岡三証券

全カンパニーで増収を計画

カンパニー別売上収益



出所：会社資料 作成：岡三証券

コロナ禍からの回復基調が続く

22/3期1Qは売上収益・営業利益ともに四半期としては過去最高を達成。主力の「心臓血管」の需要が海外で回復したほか、製品ミックスが改善したことが利益を押し上げた。国内も注射器や輸液ポンプなどの「ホスピタル」が好調。1Qの業績と市場環境の変化を受け、通期見通しを上方修正した。

また、6月にESG投資指数であるFTSEの2つの構成銘柄に初選定されている。

業績推移

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	一株利益 (EPS)	一株配当
2020.3	628,897	110,611	106,466	85,211	114.0	28.00
2021.3	613,842	98,386	97,060	77,268	102.3	29.00
2022.3予	685,000	120,000	119,000	92,000	121.10	30.00~ 32.00

単位：百万円、一株利益、一株配当は円。

※業績予想：東洋経済、業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)、当期利益は親会社株主に帰属する当期利益

ダイキン工業（6367）

8/13終値 26,000円

（JBS採用時点株価：10,540円）

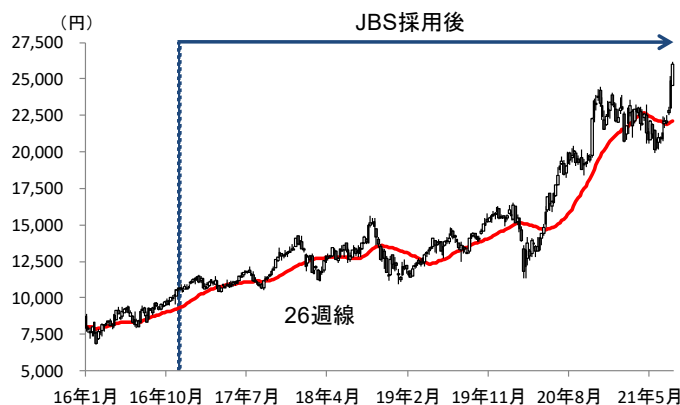
主な株式指標

予想PER	40.1倍	予想配当利回り	0.69%
PBR	4.57倍	時価総額	7兆6,210億円

事業概要

空調機業界のリーディングカンパニー。世界150カ国以上で事業展開し、世界90カ所以上に生産拠点を持つ。業務用空調機分野では国内約40%と高いシェアを持つほか、「うるるとさらら」シリーズを中心に家庭用空調機分野でも存在感を示す。空気清浄機や冷凍機等の製造・販売のほか、フッ素化合物のパイオニアとしてフッ素樹脂なども手掛けている。

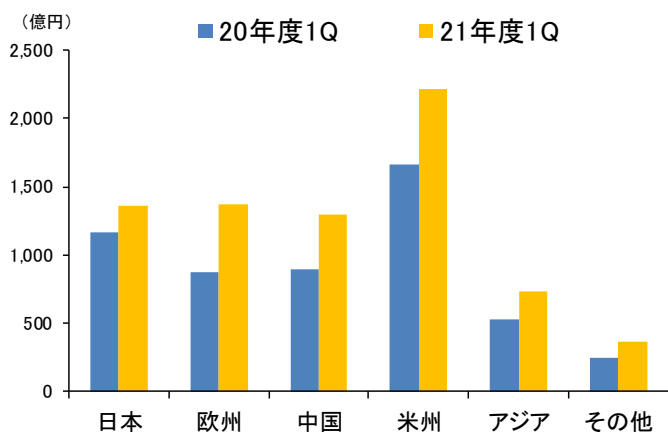
株価推移



※週足ベースで8月13日現在 出所:QUICK 作成:岡三証券

経済活動の再開に伴い米州が好調

空調事業の地域別売上高



出所:会社資料 作成:岡三証券

四半期ベースで過去最高を達成

22/3期1Qは原材料市況の高騰やアジアでの新型コロナの感染拡大の影響を受けるなか、21年度の重点7テーマ（コストダウンや拡販・シェアアップなど）の対策を徹底し、マイナス影響を吸収。主力の空調事業では先進国を中心に住宅用の需要が想定を上回ったほか、欧州のヒートポンプ式温水暖房機器も好調な需要をとり販売を拡大した。1Qの好調を反映し、通期計画を上方修正している。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	一株利益 (EPS)	一株配当
2020.3	2,550,305	265,513	269,025	170,731	583.6	160.00
2021.3	2,493,386	238,623	240,248	156,249	534.0	160.00
2022.3予	2,810,000	290,000	290,000	190,000	648.2	180.00

単位:百万円、一株利益、一株配当は円。

※業績予想:東洋経済、業績は連結ベース、当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益

日本電産 (6594)

8/13終値 12,755円

(JBS採用時点株価：5,017.5円※株価は分割を考慮)

主な株式指標

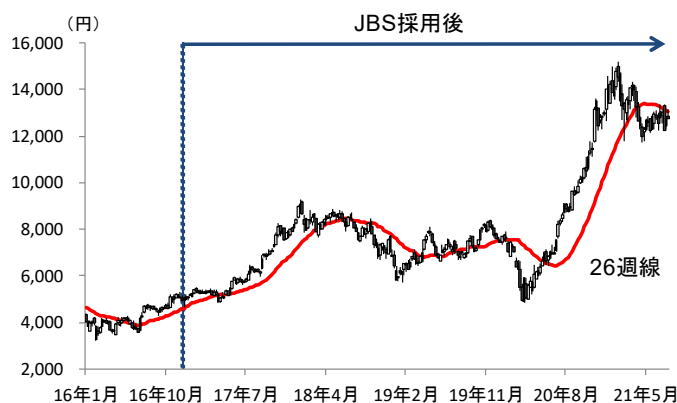
予想PER	46.6倍	予想配当利回り	0.55%
PBR	6.82倍	時価総額	7兆6,056億円

事業概要

世界No.1の総合モーターメーカー。「車載」及び「家電・商業・産業用」の2事業に注力している。また、ロボット化や省電力化などを新たな事業機会とし、2030年度に売上高10兆円を目指す。

リーマンショック時に導入したコスト体質強化策「WPR4」が奏功し、22/3期1Qの営業利益率は10%と、4四半期連続の2桁営業利益率を達成した。

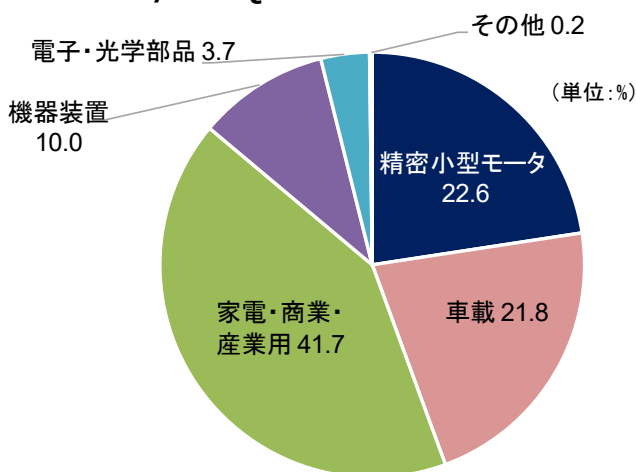
株価推移



※週足ベースで8月13日現在 出所: QUICK 作成: 岡三証券

年間約30億個以上のモータを生産

22/3期1Q 製品グループ別売上構成



出所: 会社資料 作成: 岡三証券

車載用モータが成長戦略のカギに

22/3期1Qは前年同期比32.8%の増収となり、四半期としては過去最高を更新。EV用トラクションモータシステム (E-Axle) 採用車種の販売台数は累計で約161万台超となった。その他の車載関連製品や家電・商業・産業用向け製品も着実に改善している。

新中期成長戦略「Vision2025」では25年度に売上高4兆円、E-Axle販売280万台を目標に掲げている。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	一株利益 (EPS)	一株配当
2020.3	1,534,800	108,558	105,160	58,459	99.4	57.50
2021.3	1,618,064	160,011	152,978	121,977	208.3	60.00
2022.3予	1,746,400	200,500	200,500	160,400	274.0	70.00

単位: 百万円、一株利益、一株配当は円。

※2020年4月1日に1:2の株式分割を実施。20年3月期首に当該分割が行われたと仮定し、一株当たり親会社所有者帰属持分、配当を算出。

※業績予想: 岡三証券、業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)、当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益

ソニーグループ° (6758)

8/13終値 11,165円

(JBS採用時点株価：4,199円)

主な株式指標

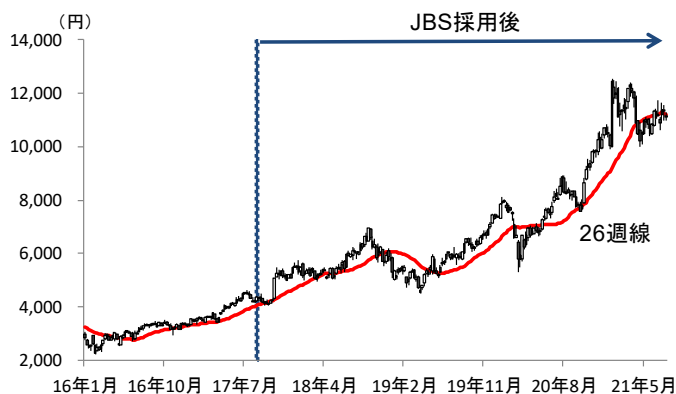
予想PER	19.7倍	予想配当利回り	0.49~0.58%
PBR	2.48倍	時価総額	14兆797億円

事業概要

テレビやオーディオなどの家電から、スマートフォンやゲーム、映画、音楽、金融などを手掛ける。半導体分野で売上の大部分を占めるCMOSイメージ（画像）センサーは、スマートフォンや自動車、セキュリティ向けなどに販路を拡大している。

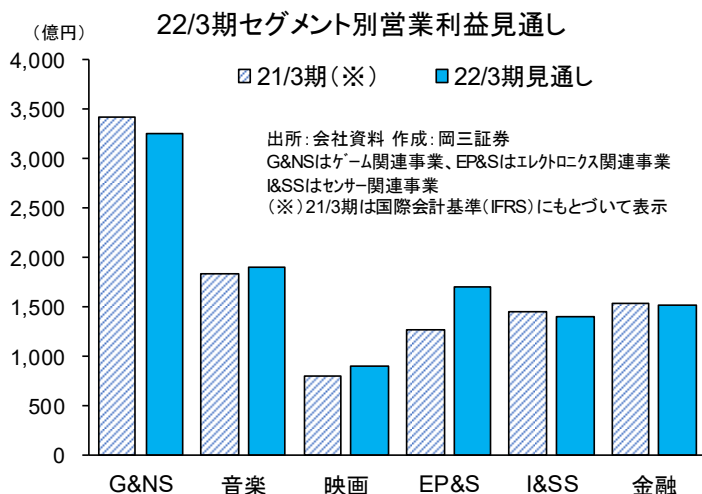
21年4月1日に「ソニーグループ」に社名を変更。多岐にわたる事業の強みを持ち寄り、競争力を高めていく。

株価推移



※週足ベースで8月13日現在 出所：QUICK 作成：岡三証券

22/3期も高い営業利益水準を維持する計画



家電が収益貢献できる事業に変革

22/3期1Qはゲーム（G&NS）や金融、映画などが伸び悩んだが、音楽や家電（EP&S）が好調で、売上高・営業利益ともに1Qとしては過去最高を更新。欧米で人々の移動が増え、デジタルカメラで主力のミラーレス一眼が伸びたほか、楽曲のストリーミング再生など利益率の高い音楽事業が利益を押し上げた。2Q以降も音楽や家電の好調を見込み、通期営業利益見通しを上方修正した。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	一株利益 (EPS)	一株配当
2020.3	8,259,885	845,459	799,450	582,191	471.6	45.00
2021.3	8,999,360	971,865	1,192,370	1,171,776	952.3	55.00
2022.3予	9,700,000	1,000,000	975,000	715,000	567.0	55.00~ 65.00

単位：百万円、一株利益、一株配当は円

※業績予想：東洋経済、業績は連結ベース、米国会計基準、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益、売上高は売上高及び営業収入 ※22/3期より国際会計基準(IFRS)、売上高は売上高及び金融ビジネス収入

デンソー (6902)

8/13終値 7,820円

(JBS採用時点株価：6,934円)

※2021年2月15日採用

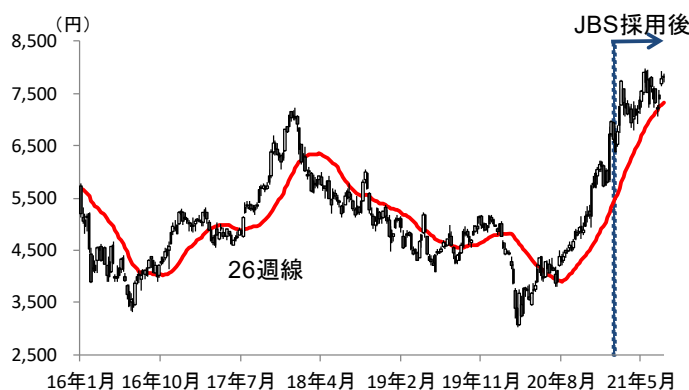
主な株式指標

予想PER	18.3倍	予想配当利回り	1.79%
PBR	1.56倍	時価総額	6兆1,617億円

事業概要

トヨタ系自動車部品の中核企業。売上収益規模、技術力ともに世界有数。エアコンなどのサーマルシステム、エンジン部品などのパワートレインのほか、センサや半導体なども手掛けている。近年は電動化対応製品や先進運転支援システム、自動運転技術等を強化している。得意先別ではトヨタグループ向けが5割を占めるが、国内外の自動車メーカーと幅広く取引関係にある。

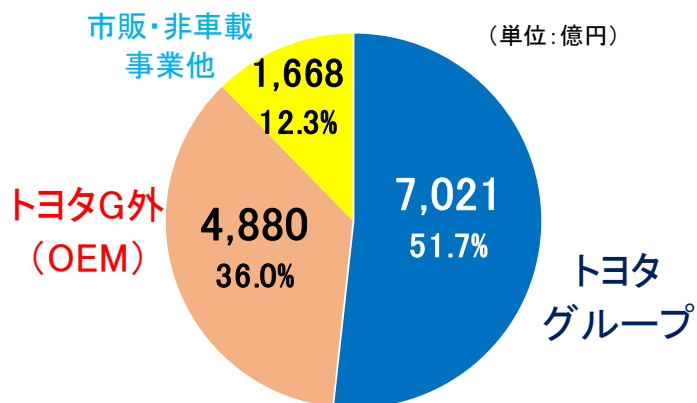
株価推移



※週足ベースで8月13日現在 出所:QUICK 作成:岡三証券

トヨタグループ外とも幅広く取引

得意先別売上収益(22/3期1Q)



トヨタグループ向けはコロナ前を回復

22/3期1Qは車両販売の回復により、売上収益は前年同期比77.3%増収。トヨタグループ向けが好調で、物量ベースではコロナ前を回復した。製品別では電動化分野やモビリティ、センサなどの先端製品が伸びている。好調な1Q決算を反映し、通期見通しを上方修正した。

また、株主還元として1,000億円もしくは1,200万株の少ない方を上限とした自社株買いを発表した。

業績推移

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	一株利益(EPS)	一株配当
2020.3	5,153,476	61,078	89,631	68,099	87.89	140.00
2021.3	4,936,725	155,107	193,753	125,055	161.39	140.00
2022.3予	5,540,000	440,000	481,000	336,000	426.4	140.00

単位:百万円、一株利益、一株配当は円

※業績予想:東洋経済、業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益、

HOYA (7741)

8/13終値 17,350円

(JBS採用時点株価：6,479円)

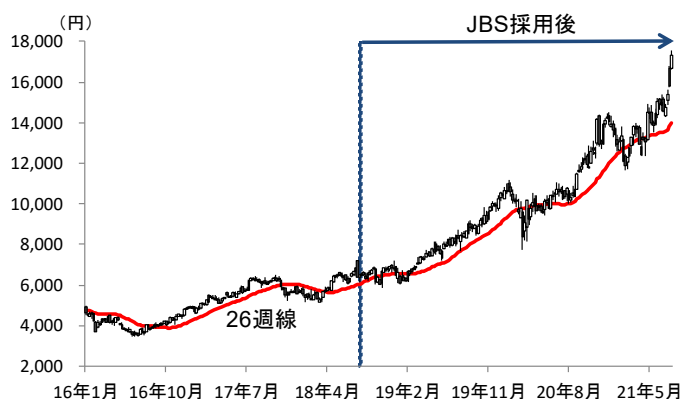
主な株式指標

予想PER	47.5倍	予想配当利回り	0.52~0.58%
PBR	9.31倍	時価総額	6兆4,143億円

事業概要

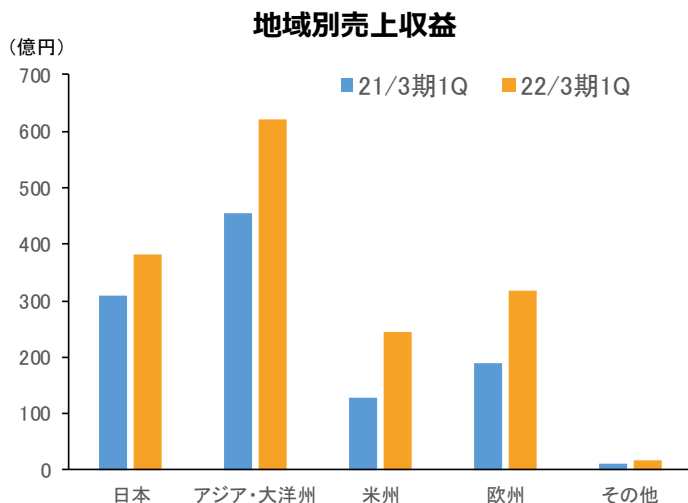
レンズなどの光学ガラスの専門メーカー。メガネレンズや医療用内視鏡などのライフケア事業の売上高が全体の6割強を占める。情報・通信事業では、半導体回路の原版となるフォトマスク、マスクブランクス（フォトマスクの材料）などのシェアが高い。世界的な高齢化の進展や新興国の経済成長を取り込むべく、ライフケア事業と情報・通信事業の両輪で稼ぐ体制の強化を図っている。

株価推移



※週足ベースで8月13日現在 出所：QUICK 作成：岡三証券

海外事業の回復が鮮明に



出所：会社資料 作成：岡三証券

ライフケア回復、情報・通信も好調持続

22/3期1Qはライフケア事業が回復し、コロナ前を大幅に上回る水準に。欧米でメガネレンズや内視鏡が回復した。また、情報・通信事業の好調が続き、EUV向けのブランクスやHDD基盤、カメラ向けレンズが伸びる。

2Q（7-9月）の見通しについては、国内向けライフケア事業の低迷や、素材・部材の調達不足から慎重にみているものの、前年同期比12%増収・19%最終増益を見込んでいる。

業績推移

決算期	売上収益	税引前利益	当期利益	一株利益 (EPS)	一株配当
2020.3	576,546	147,268	114,406	303.3	90.00
2021.3	547,921	159,218	125,446	335.8	90.00
2022.3予	590,000	180,000	135,000	365.2	90.00~100.00

単位：百万円、一株利益、一株配当は円。

※業績予想：東洋経済。業績は連結ベース。国際会計基準(IFRS)。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益

★ごあんない★

Japan Stock
(日本株)
×
Best Stock
(長期保有での溜め込みに
適した銘柄)
=Japan Best Stock !!!



<<Japan Best Stock(JBS)の選定銘柄>>

エムスリー (2413)	イビデン (4062)	信越化学工業 (4063)	テルモ (4543)	オリエンタルランド [®] (4661)
リクルートHD (6098)	ダイキン工業 (6367)	ダイフク (6383)	日本電産 (6594)	オムロン (6645)
富士通 (6702)	ソニーグループ (6758)	アドバンテスト (6857)	デンソー (6902)	ファナック (6954)
村田製作所 (6981)	トヨタ自動車 (7203)	シマノ (7309)	トプコン (7732)	オリンパス (7733)
HOYA (7741)	東京エレクトロン (8035)	ユニ・チャーム (8113)	SGHD (9143)	ファーストリテイリング (9983)

※除外銘柄: NEC、NTT ※追加銘柄: シマノ、トプコン
※背景の色: 赤色 = 「JBS七選」採用銘柄、青色 = 「JBS」採用銘柄。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)